

社会福祉士養成における福祉経営教育の現状と実践

The Current Situation in Practice of Welfare Management Education in Training Social Welfare Workers

村 田 美由紀
Miyuki MURATA

概要

社会福祉制度は、社会福祉基礎構造改革を経て、措置から契約へとパラダイム転換がはかられ、利用者主体のシステム構築が進められてきた。社会福祉サービス運営においては、マネジメントの視点が求められるようになってきた。それに伴い、社会福祉士養成課程においても制度改正が行われ、福祉経営教育が重要視されるようになった。そこで、現場実習を終了した学生にインタビューを実施、その結果、福祉経営については具体的な事例を伴った授業での理解度が高く、現場実習を経験することで実践力につながる事がわかった。以上を踏まえて、今後の課題としては「科目間連携」、「実習カリキュラムの検討」などが示唆された。

キーワード：社会福祉基礎構造改革、社会福祉士、福祉経営教育、教育カリキュラム、社会福祉援助技術現場実習

Abstract

In social welfare system, the user-led system-building has been encouraged with a paradigm shift from administration to individual contracts, through the reform of social welfare infrastructure. A more attention has been paid to a management sector in terms of social welfare service. Accordingly, welfare management education has been emphasized following the reform of the curriculum of the social welfare workers' training. As a result of interviews conducted for the students who have completed the field training, the classes using concrete case studies promoted better understanding of students, and, furthermore, such classes enhanced further practical capabilities especially after experiencing the field work. The results of the above research leads to the further issues such as better relations among subjects and the re-consideration of the curriculum of field training.

Keywords: the reform of social welfare infrastructure, social welfare workers, welfare

management education, a curriculum of education, the field training for social welfare support

目次

1. 研究背景・目的
2. 社会福祉士養成課程の現状
3. 大学における福祉経営教育の事例
4. 福祉経営への理解—学生へのインタビュー調査からの考察—
5. 経営系学部における社会福祉援助技術現場実習等の状況
 - 5.1 実習の意義と目標
 - 5.2 実習年間計画
6. まとめと課題

参考文献

1. 研究背景・目的

社会福祉制度は、社会福祉基礎構造改革を経て、措置から契約へとパラダイム転換がはかられ、利用者主体のシステム構築が進められてきた。高齢者分野における 2000 年 4 月の介護保険法施行、障がい者分野における支援費制度・障害者自立支援法施行とともに、福祉サービスは営利・非営利を問わずさまざまな提供主体が参入し、サービス提供における競争原理が取り入れられ、「(在宅・施設を問わず) 自立支援と利用者主体のサービス提供を行うためのケアマネジメント」、「利用者のサービス選択・利用のための権利擁護」、「サービスの質向上のための第三者評価・情報公開」などの取り組みが行われてきた。

このようななか、措置時代にはサービス提供主体の中心であった社会福祉法人をはじめとして、新規参入した民間事業者も利用者から選ばれる事業者となるためにさまざまな経営努力をし、サービスの質を上げてきたはずである。ところが介護保険サービス提供現場をとりまく不祥事はあとをたたない。これらは、介護保険制度上の介護報酬による社会福祉施設の支出入のバランスや人員配置という制度上の問題、あるいは福祉現場の介護福祉士・社会福祉士や経営者である施設長など社会福祉専門職の価値・倫理観の問題もあるが、組織としての問題もあるのではないだろうか。また、人材の定着率の低さと人員確保難により、慢性的人手不足が深刻となっている福祉現場の現状なども考えると、「一つの組織としてどのようにサービス事業経営を行うのか」という重要課題を見すぐすことはできない。すなわち、措置から契約へとサービス利用形態が変化したことともなうサービスの質向上のために、社会福祉サービス事業者は法令順守型のサービス運営からマネジメン

ト型のサービス経営へと組織変革がなされてきているのである。

このような福祉経営の認識の高まりを含め、社会福祉士を取り巻く状況の変化から、社会福祉援助実践力向上のために社団法人日本社会福祉士会では、1999年に「社会福祉士生涯研修制度」（以下、「生涯研修制度」）を発足させた。そして、このなかで、社会福祉士が実践する社会福祉援助の共通基盤を「社会福祉士がとらえる『権利擁護』『生活構造』『相談援助』『地域支援』『福祉経営』『実践研究』」の6領域とし、『福祉経営』とは、「福祉事業をより利用者本位・利用者主体に基づいて運営されるものととらえる」とした。このような資格取得後の生涯研修の充実とともに、2009年には社会福祉士養成課程における制度改正が行われた。本改正による新たな教育カリキュラムとしては、従来の1050時間・16教科から1200時間・22教科へ細分化・専門化され、福祉経営に関する科目として「福祉サービスの組織と経営」が創設された。このことは、養成段階における福祉経営理解の必要性が以前よりも明らかになってきたことの表れと考えられる。

このように、年々福祉経営の必要性が高まるなかで、共栄大学国際経営学部では、2007年度から経営学を基礎とした社会福祉専門職（社会福祉士に限定せず）を養成する「福祉経営コース」を設置している。筆者は、本コースにおいて、社会福祉士国家試験受験資格取得のための社会福祉系科目の講義とともに実習教育を主に担当している。そこで、本論においては、福祉経営教育の現状考察と社会福祉士国家資格取得をめざす学生へのインタビュー調査を行い、教育上の課題などを検討する。

2. 社会福祉士養成課程の現状

社会福祉士国家資格取得者は、制度導入以降年々増加し、2012（平成24）年7月末日時点の登録者数は157,310人となっている。2012（平成24）年1月29日実施の第23回社会福祉士国家試験の結果は、受験者数42,882人、合格者数11,282人、合格率26.3%であった。社会福祉士国家資格を取得するためには、国家試験に合格して福祉士登録簿に登録することが必要であるが、教育カリキュラムについては、次のとおりである。

<教育カリキュラム>

現在のカリキュラム（新カリキュラム、以下新カリ）は2009年4月施行のものであり、それ以前のカリキュラムは旧カリキュラム（以下、旧カリ）と呼称される。旧カリの大学等の指定科目としては、社会福祉概論、老人福祉論、障害者福祉論、児童福祉論、社会保障論・公的扶助論・地域福祉論の3科目のうち1科目、社会福祉援助技術論、社会福祉援助技術演習、社会福祉援助技術現場実習、社会福祉援助技術現場実習指導、心理学、社会学、法学、医学一般、介護概論の12～16科目、一般養成施設では全16科目・1050時間となっている。

これに対し、新カリでは、①「人・社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法」、②「総合的かつ包括的な相談援助の理念と方法に関する知識と技術」、③「地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と方法」、④「サービスに関する知識」、⑤「実習・演習」の5つの科目群から構成されており、それぞれの科目詳細は次のとおりである。

大学等の指定科目として、①は人体の構造と機能及び疾病・心理学理論と心理的支援・社会理論と社会システムの3科目のうち1科目、現代社会と福祉、社会調査の基礎、②は相談援助の基盤と専門職、相談援助の理論と方法、③は地域福祉の理論と方法、福祉行財政と福祉計画、福祉サービスの組織と経営、④は社会保障、高齢者に対する支援と介護保険制度、障害者に対する支援と障害者自立支援制度、児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度、低所得者に対する支援と生活保護制度、保健医療サービス、就労支援サービス・権利擁護と成年後見制度・更生保護制度の3科目のうち1科目、⑤は相談援助演習、相談援助実習指導、相談援助実習の18～22科目であり、一般養成施設では全22科目・1200時間となっている。

旧カリと新カリを比較すると、社会福祉士制度の施行から法改正にいたるまでの間に、社会福祉基礎構造改革により、社会福祉士を取り巻く状況は大きく変化しており、国民の福祉ニーズに適切に応えられる実践力の高い社会福祉士養成の視点から、「実習・演習時間数の増加」、「就労支援サービス」・「更生保護制度」・「権利擁護と成年後見制度」・「福祉サービスの組織と経営」などの科目が新たに追加されることとなったことがわかる。

3. 大学における福祉経営教育の事例

「社会福祉士及び介護福祉士法」改正により、新カリに福祉経営に関する科目「福祉サービスの組織と経営」(30時間)が新たに追加されたことから、福祉経営の知識と技術の重要性は明らかとなった。そこで、「福祉経営」を重視している大学を「福祉経営学科/コース、社会福祉士」というキーワードで検索したところ、岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科、浦和大学総合福祉学部総合福祉学科福祉経営コース、九州保健福祉大学社会福祉学部臨床福祉学科福祉ビジネス専攻、近畿医療福祉大学社会福祉学部経営福祉ビジネス学科、聖カタリナ大学人間健康福祉学部健康福祉マネジメント学科福祉マネジメント専攻、日本社会事業大学社会福祉学部福祉計画学科福祉経営コース、甲子園大学現代経営学部医療福祉マネジメント学科、西武文理大学サービス経営学部健康福祉マネジメント学科、の8校が該当した。この8校のうち、前6校は社会福祉系学部の学科、もしくはコースとして福祉経営を専攻する大学であり、後2校は経営系学部内に福祉系学科が設置されているものである。このほか、共栄大学国際経営学部のように経営・経済系学部のコースとして福祉経営関連のコースを設置している大学もある。ここでは、各大学の教育の特

色と社会福祉士養成課程指定科目以外の配置科目の特徴をまとめる。

(1) 岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科

人間の尊厳に対する深い理解に立ち、現実的な問題解決に結びつけられるように、高度な専門的学識・技術の修得と、それを総合する学際的教養の涵養を目指す。福祉経営学科では社会の機構と動態に関連したマクロな側面からのジェネリックな問題解決を中心に扱い、「総合的な社会福祉学と福祉実践の構築」に結びつけることが要請される。配置科目には、福祉ビジネス論、生活環境デザイン論、経営学、企業福祉論、社会福祉経済論などがある。

(2) 浦和大学総合福祉学部総合福祉学科福祉経営コース

福祉に関する幅広い知識や能力を養い、それに加えてビジネスノウハウも習得する。福祉のマインドを持ち、多様なビジネスシーンで活躍できる人材育成をめざす。配置科目としては、経営管理論、マーケティング、経営組織論、企業経営論、ビジネス実務総論、会計実務などがある。

(3) 九州保健福祉大学社会福祉学部臨床福祉学科福祉ビジネス専攻

社会福祉の基本的学問を備え、経営学・会計学分野の専門的知識を教授し、福祉施設の設立・経営・運営や福祉用具のマーケティング知識などを学び、真の福祉ビジネスの専門家を養成する。配置科目としては、経営学総論、福祉ビジネス概論、会計学総論、福祉施設運営論、人事・労務管理論、経営分析論、福祉・介護用具総論などがある。

(4) 近畿医療福祉大学社会福祉学部経営福祉ビジネス学科

福祉関連施設や一般企業などのビジネスモデルとマネジメント全般に関する基礎的な専門知識を学ぶ。社会福祉学と経営学、サービスを融合させて学ぶことにより、未来福祉を実践するための経営感覚を身につける。配置科目としては、福祉機器論、福祉住環境学、経営学総論、福祉ビジネス総論、企業論、簿記論、組織経営論、経営管理論、マーケティング論、ベンチャービジネス論などがある。

(5) 聖カタリナ大学人間健康福祉学部健康福祉マネジメント学科福祉マネジメント専攻

福祉サービスを必要とする方々に対する直接的な援助活動はもちろん、福祉関連ビジネスや福祉行政の分野、また健康増進や生きがいづくりなど、すべての人々の健康と幸せを考える **Well-being** の理念に立った、より総合的で積極的な福祉社会を実現する人材育成をめざしている。配置科目としては、健康福祉概論、福祉住環境論、マネジメント総論、経済学概論、人的資源管理論、福祉ビジネス論、福祉法人会計、サービス産業論などがある。

(6) 日本社会事業大学社会福祉学部福祉計画学科福祉経営コース

主に社会福祉サービスに関する計画と経営について学習する。法学、経済学、社会学、教育学などの社会諸科学を基礎として、これからの社会福祉サービス、社会福祉政策、福

祉サービス事業の経営、地域福祉などを学び、考えていく。地方自治体の職員として社会福祉サービスを計画したり、社会福祉の各種専門職として活躍しながら、地域の人々と助け合い、ともに生きる地域社会づくりに貢献できる人材を育てる。配置科目としては、福祉環境論、地域福祉計画論、福祉教育論、福祉と経営、福祉と計画、福祉と政策、福祉と法などがある。

(7) 甲子園大学現代経営学部医療福祉マネジメント学科

医療や福祉の現場では、問題の全体を見すえ、解決や改善をはかることが望まれる。これらはどのように解決すればよいのか、資源を活用し、支援を行うにはマネジメント能力が必要である。経済、経営や福祉システム論、情報管理などのカリキュラムが選択できるよう組み込まれている。配置科目としては、福祉住環境論、経営学総論、経営組織論、経営管理論、医療福祉情報管理論、医療福祉マーケティング、医療事務総論などがある。

(8) 西武文理大学サービス経営学部健康福祉マネジメント学科

サービスの原点である「ホスピタリティ」を経営や経済という視点で捉え、そのクオリティの向上を目指す。1年次からの総合教育、キャリア教育や専門教育を通じて「ホスピタリティ精神」あふれるサービス産業で即戦力として活躍できる人材を育成する。配置科目としては、基礎経営学、サービス・マネジメント論、会計学概論、健康・福祉サービス概論、ヒューマンサービスマネジメント論、ソーシャルマーケティングなどがある。

(9) 共栄大学国際経営学部国際経営学科福祉経営コース

1年生で経営学の基礎をふまえたうえで、上級学年で社会福祉概論、老人・児童・障害者福祉論、介護ビジネス論などの社会福祉関連科目を学び、企業や自治体などにおいて活躍が期待される、福祉と経営のセンスを兼ね備えた人材を育成している。配置科目としては、介護ビジネス論、シニアビジネス論、福祉医療施設経営論、経営学基礎、国際経営学、企業財務会計、経済学基礎、経営戦略論、非営利事業論、経営人事論、経営組織論、経営管理論、マーケティング論などがある。

このように福祉経営をうたう各大学のカリキュラムを考察したが、本学は国際経営学部という経営系学部であるということが反映され、経営・経済系の配置科目が多いことが特徴的である。

4. 福祉経営への理解—学生へのインタビュー調査からの考察

具体的に福祉経営について学生はどのように理解しているのか、本学において福祉経営コースに所属する学生にインタビュー調査を行った。インタビューは、コース修了要件および社会福祉士国家試験受験資格取得のための必修・選択講義科目を履修済みであり、社会福祉援助技術現場実習（以下、現場実習）を終了した学生で、本調査への協力を快諾し

てくれた2名に対して実施した。対象学生は旧カリ該当者である。

インタビュー内容は、

- (1) 新・社会福祉士養成講座テキスト：「福祉サービスの組織と経営」を参考に抽出した重要と思われる「福祉経営に関するキーワード」の主観的理解度
- (2) 1～3年次の学部必修およびコース必修の福祉経営系、コース必修の社会福祉系科目から学習したことの自己分析
- (3) 「福祉経営に関するキーワード」のうち、「授業での理解→現場実習→援助者としての実践力」につながった項目

について質問した。なお、今回のインタビューを実施するにあたって、学生には事前に「今回の調査内容についてプライバシーは守られ、成績とはいっさい関係ないこと」などを説明し、同意を得た上でICレコーダーに録音した。

(実施日：2010年4月29日)

インタビュー結果は、以下のとおりである。

- (1) 福祉経営に関するキーワードの主観的理解度

「福祉サービスの意味や必要性、社会福祉法人の意義、組織形態、経営戦略、リーダーシップ、人材育成」などについては理解したとの回答があるが、「準市場であること、NPO法人、組織デザイン、CSR、労働関係法令」についての理解は困難をともなっており、「社会福祉法人会計基準」に関しては極めて困難をともなうとの回答を得た。これは、社会福祉法人の会計に関する授業がほとんど行われなかったことが影響していると考えられる。

- (2) 学部必修科目とコース必修科目から学習したことの自己分析

<1年次>

「モチベーション理論としてのマズローの欲求階層説」

「組織構造として、職能別組織、事業部制組織、マトリックス組織などがある」

「経営戦略では、環境の分析が必要である」

「戦略には成長戦略や多角化戦略などがある」

<2～3年次>

「経営管理論、経営組織論では企業の具体的事例」

「国際経営論では、ホンダ、トヨタ、ディズニーランドなどの具体的事例から外国企業と日本企業の戦略には違いがある」

「介護ビジネス論では、社会福祉法人と民間企業の事業概要」

「社会福祉概論では、社会福祉サービスや社会福祉施設の種類の種類、施設経営の方法」

「福祉医療施設経営論では、サービスの質、リスクマネジメント、顧客満足度や『第三者

評価を受けているサービス事業者のほうが利用者からの信頼度が高い』こと」

「国際社会福祉論では、NGO などによる難民支援や医療協力、企業の社会貢献」

(3)「福祉経営に関するキーワード」のうち、「授業での理解→現場実習→援助者としての実践力」につながった項目

「サービスの意味や価値、顧客満足については、実際に利用者・職員とかわることで理解できた」

「職員の働く姿勢や考え方から、リーダーシップやモチベーションについて学び、組織で働くということを理解できた」

「労務・人事管理については詳しいことは分からなかったが、国家資格保有者数や配置については理解できた」

このようにあくまでも学生の主観的評価であるが、実習評価表の評価（客観的評価）ともほぼ一致していることから、経営学系、社会福祉系のいかに問わず具体的な事例を伴った授業での理解度が高く、“福祉経営”についても現場実習を経験することで実践力につながっていると考えられる。

5. 経営系学部における社会福祉援助技術現場実習等の状況

5.1 実習の意義と目標

社会福祉士養成において現場実習は実践行動を身につける重要な場面であり、「実践の現場である施設・機関に配属され、実習指導職員（スーパーバイザー）の指導の下で、当該施設・機関が担う専門分化した機能を具体的に理解しながら、そこでの社会福祉援助技術（ソーシャルワーク実践）が具体的にどのように展開されているかを学び、配置されている職種（社会福祉士職）の職務内容を有効に実践できる能力を獲得することを目的とする経験である。」と定義づけられる。

それは米本¹⁾が指摘する社会福祉専門職の実践構造の理論からみた場合、学生はそれまでに蓄積し成立させていた実践能力と暗黙知を総動員しながら実習場面での行動を表現し、さまざまな達成感と不調和を経験することで社会福祉援助に必要な資質・能力・技術を習得するとともに、自分自身の新たな学習課題を明確化できるようになるからである。

具体的な「社会福祉援助技術現場実習」（以下、実習）の時間数・実習期間は、180時間以上・4週間（23日間）以上と提示されている。あわせて、この実習が学生らにとって有意義なものとなるよう、実習前・中・後に「社会福祉援助技術現場実習指導」（90時間）が展開されている。

5.2 実習年間計画

本学の年間の実習・実習指導計画は、2年次から4年次前半までを実習指導の期間とし、実際の現場配属実習を「2施設・2週間ずつの分散実習」の実習形態で、実習Ⅰを3年次・夏季休暇中、実習Ⅱを3年次・春季休暇中に実施している。

具体的な実習先としては、①特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）などの入所型施設、②高齢者デイサービスセンター（通所介護）や知的障害者通所授産施設などの通所型施設、または③社会福祉協議会、これらのうちの2施設としている。

本来ならば、社会福祉士国家試験受験資格の要件としての実習施設として厚生労働省が指定した施設・事業の範囲内から（昭和62年厚生省告示第203号及び平成18年厚生労働省告示第587号参照）、各学生の選択によって現場実習が実施されるべきである。しかし、上記①～③の施設・機関を実習先としている目的は次のとおりである。たとえば、高齢者福祉施設については、「実習契約施設においては、介護職＋相談員の実習を行うことを基本とした実習プログラムが組まれていること」、「介護保険法施行により介護報酬での施設経営や民間企業の参入・競合により利用者から選ばれるためのサービス提供のあり方が求められるようになったこと」、障がい者福祉施設については、「障害者自立支援法施行により契約利用となったことから、就労支援を含めた地域における利用者本位のサービス提供のあり方が求められるようになったこと」、「家族や地域における社会資源活用やチームアプローチのあり方などを学べること」、社会福祉協議会については、「『社会福祉法第4条 地域福祉の推進』により、組織の目的と住民参加による運営が明確にされたこと」、「組織として財源確保と経営努力が求められること」など、社会福祉サービスとして今後ますます必要とされる福祉経営の視点を養うことにある。

そして、上記の実習を実施するにあたって、実習指導では、『導入教育』・『事前学習』・『実習中』・『事後学習』の4段階に分けて教育を行っている。

(1) 導入教育

導入教育では、まず学生との信頼関係を構築し、社会で通用するマナーとしての基本的態度と大学生としての学士力を養うことが出来るような対応を心がけている。また、学生はやる気があっても不安が大きく、自己開示や自分自身の課題について直面化を避けたいと思っていることもある。そこで、ボランティア体験や視聴覚学習などを通して、本人の“可能性や力”を引き出し、自分自身で“良さ”や“強さ”を認めることができるような工夫をしている。

(2) 事前学習

事前学習では、期待とともに不安を抱えているが学生が、自信をもって主体的に実習に取り組めるようになるために、実習に関わる事項については“言語化”できるようにしている。具体的には、実習の目的・内容・方法・記録の意義などの講義に加え、演習におけ

るロールプレイ、分野別施設見学、グループ学習として実習先施設の機能・役割・利用者についてまとめたりすることで実習のイメージづくり、自己覚知を深められるようにしている。そして、それらをもとに、利用者・職員などのかかわりだけではなく、施設運営理念や方針を含めた“福祉経営”を意識した実習課題を立てるようにしている。

(3) 実習中

実習中は、利用者・職員とのかかわり、大学で学んだ技術を実践してみることで新鮮な学びを得るとともに、自分自身の中で違和感を感じたり、悩んでいる学生もいる。そこで、実習巡回においては、まずは“あるがままの学生を受け止め”、さらに次のステップを踏み出せるような対応を行っている。

(4) 事後学習

事後学習では、実習振り返りなどグループスーパービジョンだけではなく、実習記録や評価表をもとに個別スーパービジョンを行い、学生の“実習における気づき”、“社会福祉専門職を目指す上での自分自身の傾向や課題”を明確化するようにしている。また、『実習報告書の作成』、『実習総括発表会』などを通して対人コミュニケーションに必要な“プレゼンテーション技術”についても習得できるようにしている。

実習終了後の実習振り返りにおいて、学生たちは、「実習Ⅰでは、施設利用者の生活の実際と利用者主体のサービス提供、言語的・非言語的コミュニケーションのとり方、利用者のニーズ把握、受容や共感的態度という援助者の基本的態度を学んだ。実習Ⅱでは、他職種との協働、他機関や家族・ボランティアといった社会資源の理解、施設運営理念の理解、相談援助場面における援助者としての面接技術などを学び、さらに、援助者としての今後の課題を自己覚知できた。」と語っている。

6. まとめと課題

今日、社会福祉、また社会福祉士の知識として福祉経営が重視されるようになってきていることは、社会福祉士養成のためのカリキュラムが改正されたことでも理解できる。また、現場実習を通して、専門知識・専門援助技術・関連知識を実際に活用し、習得することは、社会福祉士養成のためには必要不可欠である。本学では、「経営学に基礎をおく社会福祉士養成教育」を旧カリの時期から行っており、1年次に経営学の基礎を学び、2年次からコースを選択し、経営系科目と社会福祉系科目を学び、さらに国家試験受験資格取得のための現場実習を経験することで社会福祉専門職としての経営の知識を体得するようにしてあり、新カリでうたわれた内容を先取りしていたと評価できる。

そして、福祉経営に関する重要キーワードの理解、社会福祉系科目から学習したことの自己分析、援助者としての実践力につながった項目や現場実習での学びについてのインタ

ビューから、具体的事例を示すことや演習の重要性が追認できた。また、本学は経営系の学部であり、社会福祉系大学と比較して必ずしも実習・実習指導の体制が整っているとはいえないが、授業で学習した内容を実習を通して実践的に学ぶことで、「知る」だけではなく、「理解する」という学習成果につながっていると考えられる。

今後の教育上の課題としては、次の3点が考えられる。まずは、実践力の高い社会福祉士養成を行っていくための科目間連携である。社会福祉士養成教育の視点からとらえた場合、現在、経営系科目と社会福祉系科目は整合性のとれたカリキュラムになっているとはいえない。今後は、その内容や進捗状況、学習状況と整合させた社会福祉士養成カリキュラムを作成する必要がある。

次に、福祉経営コースの特徴をいかしつつも、前述した『権利擁護』『生活構造』『相談援助』『地域支援』『福祉経営』『実践研究』の6領域のバランスがとれた社会福祉士養成を行うことである。そのためには、社会福祉士養成教員として、上記の科目間連携とともに、学生が実習を通して実践力を涵養していけるように、今後目指すべき社会福祉士像を学生へ伝達できるようなスーパービジョンを実施することが求められるであろう。また、『生活援助』や『地域支援』に重点が置かれがちな現場実習において、今後は実習先施設担当者とともに、『福祉経営』についての理解を深めていくための実習カリキュラムを検討していく必要があると実感している。

最後に、本論考では学生の主観的理解度による学習成果にとどまっているため、今後は客観的な判断ができるような指標などを開発していきたい。

注

- 1) 米本秀仁、“社会福祉援助技術現場実習の意義と位置づけ” 福山和女・米本秀仁編著、『社会福祉士養成テキストブック5 社会福祉援助技術現場実習指導・現場実習』、ミネルヴァ書房、2002年、pp4-5

参考文献

- ・ 櫻木晃裕（編著）『女性のキャリア・チェンジと人間行動』、静岡学術出版、2011年
- ・ 社団法人日本社会福祉士会編集 『新 社会福祉援助の共通基盤・下 第2版中央法規、2009年』
- ・ 社団法人日本社会福祉士会編集 『社会福祉士実習指導者テキスト』、中央法規、2009年』
- ・ 社団法人日本社会福祉士養成校協会編 『相談援助実習指導・現場実習教員テキスト』、中央法規、2009年』
- ・ 社会福祉事業の経営基盤と人材確保に関する調査研究委員会 『社会福祉施設における人材確保と育成に関する現況と提言』、社団法人東京都社会福祉協議会、2007年』
- ・ 社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事制度研究会 『社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事関係法令通知集』、第一法規、2002年』
- ・ 社会福祉士養成講座編集委員会 『新・社会福祉士養成講座11 福祉サービスの組織と経営』、中央法規、2009年』

- 塩次喜代明・高橋伸夫・小林敏夫、『経営管理』、有斐閣アルマ、2007年
- 浦和大学 HP (<http://www.urawa.ac.jp>, 2011.9.6)
- 九州保健福祉大学 HP (<http://www.phoenix.ac.jp>, 2011.9.6)
- 近畿医療福祉大学 HP (<http://www.kinwu.ac.jp>, 2011.9.6)
- 甲子園大学 HP (<http://www.koshien.ac.jp>, 2011.9.6)
- 公立大学法人岩手県立大学 HP (<http://www.iwate-pu.ac.jp>, 2011.9.6)
- 聖カタリナ大学 HP (<http://www.catherine.ac.jp>, 2011.9.6)
- 西武文理大学 HP (<http://www.bunri-c.ac.jp>, 2011.9.6)
- 日本社会事業大学 HP (<http://www.jcsw.ac.jp>, 2011.9.6)